

令和2年12月10日

担当 参事官（調査担当） 大倉 司郎

TEL（082）224-5633

FAX（082）224-5641

## 中国地域の経済動向 （令和2年10月の指標を中心に）

～ 一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している ～

中国地域の経済は、生産は持ち直している、個人消費は持ち直している、貿易は輸出・輸入ともに減少するなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

※当局ホームページ（<https://www.chugoku.meti.go.jp>）にも同様の資料を掲載しております。

### ■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 持ち直している
2. 個人消費 . . . 持ち直している
3. 雇用 . . . 有効求人倍率は上昇、新規求人数は増加
4. 景況感 . . . 現状、先行きともに上昇
5. 貿易 . . . 輸出、輸入ともに減少
6. 建設動向 . . . 公共工事、住宅建設ともに減少
7. 企業倒産 . . . 件数、負債総額ともに減少
8. 設備投資 . . . 2020年度計画は前年度を下回る見込み（更新なし）

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。  
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

1. 生産動向 ～持ち直している～

(中国地域鉱工業生産動向 令和2年10月速報)

令和2年10月の鉱工業生産指数は96.4、前月比1.4%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は低下となった。

平成27年=100

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	( 95.1 ) 96.4	( 6.1 ) 1.4	( 97.3 ) 97.2	( ▲6.6 ) ▲4.2
出荷	( 90.2 ) 94.5	( 3.7 ) 4.8	( 93.0 ) 95.5	( ▲9.9 ) ▲4.9
在庫	( 100.2 ) 93.5	( ▲0.7 ) ▲6.7	( 101.0 ) 94.5	( ▲3.8 ) ▲8.5
在庫率	( 126.0 ) 110.7	( 1.7 ) ▲12.1	( 124.2 ) 111.6	( 13.3 ) ▲3.0

( )内の数値は前月の確報値

- (1) 生産は、前月比1.4%の上昇となった。(5か月連続で前月比上昇)  
業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、鉄鋼業、その他の工業などが上昇し、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業、化学工業(除.医薬品)などが低下した。
- (2) 出荷は、前月比4.8%の上昇となった。(5か月連続で前月比上昇)  
業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、鉄鋼業、石油・石炭製品工業などが上昇し、電子部品・デバイス工業、食料品・たばこ工業、電気・情報通信機械工業などが低下した。
- (3) 在庫は、前月比▲6.7%の低下となった。(3か月連続で前月比低下)  
業種別では、鉄鋼業、その他の工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、化学工業(除.医薬品)、石油・石炭製品工業などが低下した。
- (4) 在庫率は、前月比▲12.1%の低下となった。(2か月ぶりに前月比低下)
- (5) 主要業種の生産動向(前月比%)

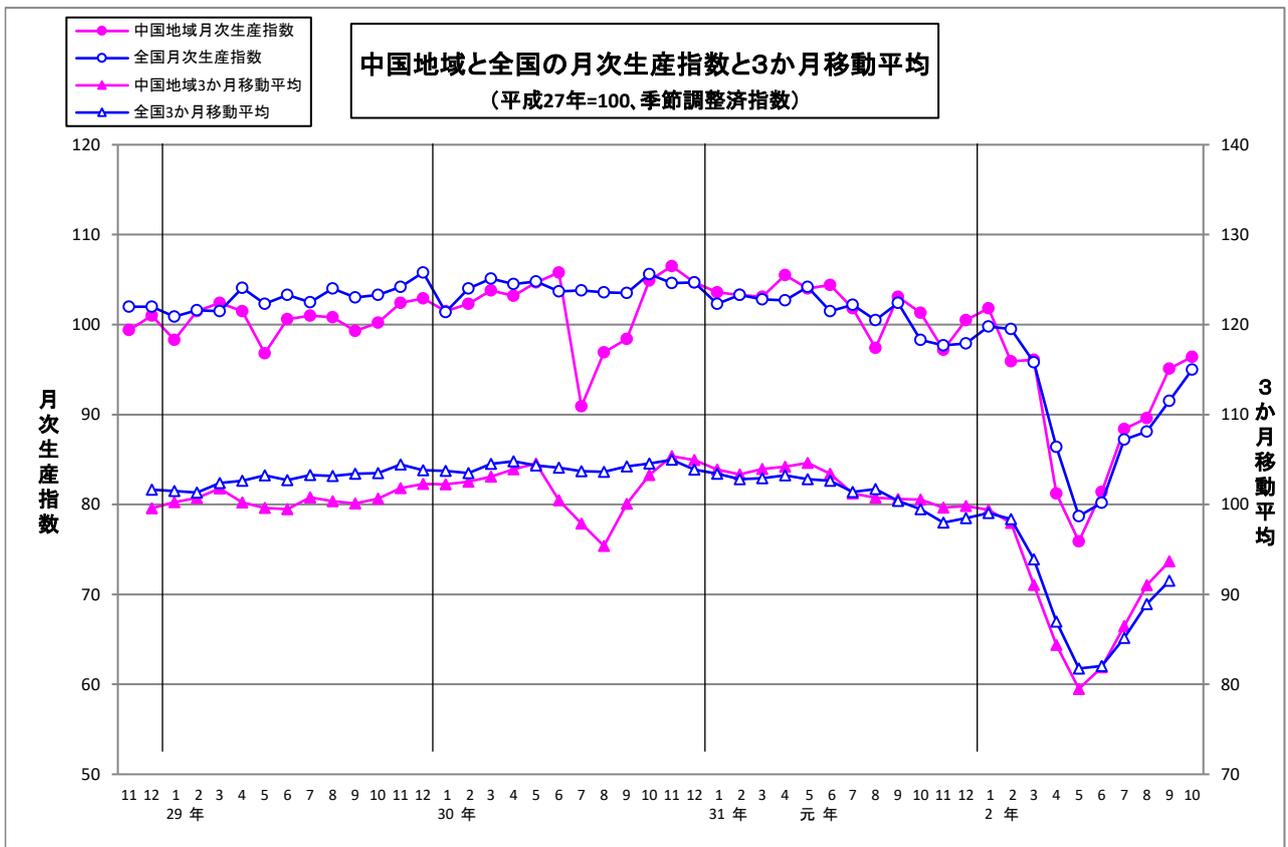
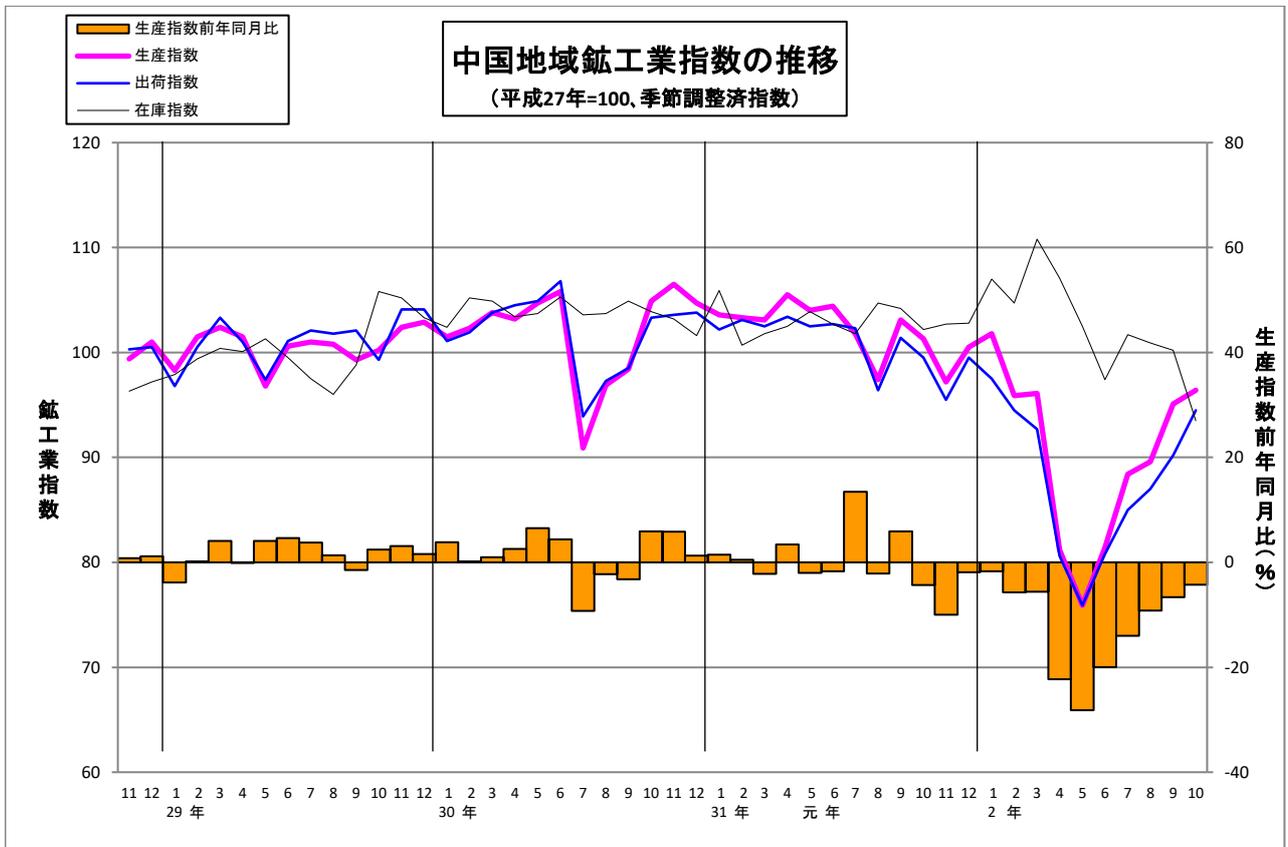
鉄鋼業	化学工業(除.医薬品)	輸送機械工業(自動車・同部品)	汎用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
12.9	▲4.0	9.9	▲0.4	▲7.1

【参考：全国の動向】

－生産は持ち直している－

生産指数は95.0、前月比3.8%の上昇。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は低下であった。

(資料：中国経済産業局)



## 上昇・低下に寄与した主な業種とその品目(前月比)

### ＜生産の動向＞

上昇業種 10

低下業種 7

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	9.9	3.5	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
鉄鋼業	12.9	▲ 13.7	普通鋼鋼帯、ブリキ、鋼半製品
その他の工業	5.6	▲ 5.4	タイヤ(特殊車両用)、タイヤ(乗用車・小型トラック用)、工業用ゴム製品
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電子部品・デバイス工業	▲ 7.1	3.5	モス型IC(メモリ)、コネクタ、通信・電子装置用スイッチ
電気・情報通信機械工業	▲ 9.8	▲ 14.0	一般用エンジン発電機、変圧器、開閉制御装置
化学工業(除. 医薬品)	▲ 4.0	▲ 24.2	塩化ビニルモノマー、ジフェニルメタンジイソシアネート、ポリプロピレン

### ＜出荷の動向＞

上昇業種 13

低下業種 4

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	15.4	5.3	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
鉄鋼業	16.6	▲ 13.7	特殊鋼熱間圧延鋼材、特殊鋼冷間仕上鋼材、普通鋼鋼帯
石油・石炭製品工業	10.0	▲ 10.6	ジェット燃料油、軽油、灯油
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電子部品・デバイス工業	▲ 7.1	3.5	モス型IC(メモリ)、コネクタ、プリント配線実装基板
食料品・たばこ工業	▲ 2.7	1.3	冷凍水産食品、魚肉ハム・ソーセージ、肉製品
電気・情報通信機械工業	▲ 3.5	▲ 13.3	一般用エンジン発電機、変圧器、開閉制御装置

### ＜在庫の動向＞

上昇業種 5

低下業種 9

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
鉄鋼業	5.5	▲ 14.7	鋼半製品、普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼
その他の工業	2.7	▲ 9.1	タイヤ(乗用車・小型トラック用)、繊維板・パーティクルボード、工業用ゴム製品
パルプ・紙・紙加工品工業	3.3	19.4	印刷用紙(塗工)、情報用紙、印刷用紙(非塗工)
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 23.6	▲ 27.1	普通乗用車、軽乗用車、小型トラック
化学工業(除. 医薬品)	▲ 8.6	▲ 7.7	合成ゴム、パラキシレン、アクリロニトリル
石油・石炭製品工業	▲ 11.3	▲ 2.1	揮発油、灯油、液化石油ガス

# 鉱工業指数表

## 〈中国地域〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 29年	100.6	-	1.6	101.1	-	1.3	102.3	-	6.1	101.5	-	▲ 3.0
30年	102.0	-	1.4	102.0	-	0.9	99.7	-	▲ 2.5	107.2	-	5.6
令和 元年	101.8	-	▲ 0.2	100.7	-	▲ 1.3	100.8	-	1.1	111.8	-	4.3
令和 元年Ⅲ期	100.8	▲ 3.6	5.7	100.0	▲ 2.8	4.2	104.2	1.5	0.2	116.6	6.0	3.4
元年Ⅳ期	99.7	▲ 1.1	▲ 5.5	98.2	▲ 1.8	▲ 5.5	102.8	▲ 1.3	1.1	113.6	▲ 2.6	8.4
02年Ⅰ期	97.9	▲ 1.8	▲ 4.4	94.9	▲ 3.4	▲ 6.6	110.8	7.8	8.8	120.9	6.4	13.4
02年Ⅱ期	79.5	▲ 18.8	▲ 23.4	79.1	▲ 16.6	▲ 22.7	97.4	▲ 12.1	▲ 5.1	167.8	38.8	52.4
r 02年Ⅲ期	91.0	14.5	▲ 10.1	87.4	10.5	▲ 13.0	100.2	2.9	▲ 3.8	125.2	▲ 25.4	6.8
令和 元年07月	101.8	▲ 2.5	13.5	102.3	▲ 0.4	11.0	101.8	▲ 0.9	▲ 2.7	103.5	▲ 8.2	▲ 11.3
元年08月	97.4	▲ 4.3	▲ 2.1	96.4	▲ 5.8	▲ 3.5	104.7	2.8	1.6	135.0	30.4	26.1
元年09月	103.1	5.9	5.9	101.4	5.2	4.8	104.2	▲ 0.5	0.2	111.2	▲ 17.6	▲ 4.9
元年10月	101.3	▲ 1.7	▲ 4.3	99.5	▲ 1.9	▲ 5.0	102.2	▲ 1.9	▲ 2.3	114.1	2.6	9.5
元年11月	97.2	▲ 4.0	▲ 10.0	95.5	▲ 4.0	▲ 9.3	102.7	0.5	▲ 0.4	113.8	▲ 0.3	9.0
元年12月	100.5	3.4	▲ 1.9	99.5	4.2	▲ 2.1	102.8	0.1	1.1	113.0	▲ 0.7	6.6
02年01月	101.8	1.3	▲ 1.7	97.5	▲ 2.0	▲ 4.6	107.0	4.1	1.0	114.8	1.6	7.3
02年02月	95.9	▲ 5.8	▲ 5.7	94.5	▲ 3.1	▲ 6.6	104.7	▲ 2.1	3.9	117.3	2.2	13.0
02年03月	96.1	0.2	▲ 5.6	92.7	▲ 1.9	▲ 8.4	110.8	5.8	8.8	130.7	11.4	21.3
02年04月	81.2	▲ 15.5	▲ 22.3	80.6	▲ 13.1	▲ 21.6	107.1	▲ 3.3	4.5	191.8	46.7	82.1
02年05月	75.9	▲ 6.5	▲ 28.2	75.9	▲ 5.8	▲ 27.4	102.5	▲ 4.3	▲ 1.3	185.8	▲ 3.1	66.2
02年06月	81.4	7.2	▲ 19.9	80.8	6.5	▲ 19.3	97.4	▲ 5.0	▲ 5.1	125.8	▲ 32.3	11.5
02年07月	88.4	8.6	▲ 14.0	85.0	5.2	▲ 17.5	101.7	4.4	▲ 0.1	125.7	▲ 0.1	21.5
02年08月	89.6	1.4	▲ 9.2	87.0	2.4	▲ 10.9	100.9	▲ 0.8	▲ 3.6	123.9	▲ 1.4	▲ 8.2
r 02年09月	95.1	6.1	▲ 6.6	90.2	3.7	▲ 9.9	100.2	▲ 0.7	▲ 3.8	126.0	1.7	13.3
p 02年10月	96.4	1.4	▲ 4.2	94.5	4.8	▲ 4.9	93.5	▲ 6.7	▲ 8.5	110.7	▲ 12.1	▲ 3.0

## 〈全国〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 29年	103.1	-	3.1	102.2	-	2.5	98.8	-	4.1	100.6	-	▲ 0.4
30年	104.2	-	1.1	103.0	-	0.8	100.5	-	1.7	104.6	-	4.0
令和 元年	101.1	-	▲ 3.0	100.2	-	▲ 2.7	101.7	-	1.2	109.6	-	4.8
令和 元年Ⅲ期	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	101.3	▲ 0.1	▲ 0.2	103.3	▲ 1.1	0.9	109.3	1.9	3.9
元年Ⅳ期	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	97.3	▲ 3.9	▲ 6.5	104.0	0.7	1.2	114.6	4.8	9.4
02年Ⅰ期	98.4	0.4	▲ 4.5	96.7	▲ 0.6	▲ 5.2	106.4	2.3	2.9	116.5	1.7	10.3
02年Ⅱ期	81.8	▲ 16.9	▲ 19.8	80.5	▲ 16.8	▲ 19.9	100.8	▲ 5.3	▲ 3.4	141.7	21.6	30.9
r 02年Ⅲ期	88.9	8.7	▲ 12.8	87.8	9.1	▲ 13.5	97.5	▲ 3.3	▲ 5.7	122.2	▲ 13.8	12.5
令和 元年07月	102.2	0.7	0.8	102.0	2.5	2.1	104.3	▲ 0.1	2.4	108.5	▲ 0.8	0.8
元年08月	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	100.0	▲ 2.0	▲ 5.0	104.2	▲ 0.1	2.4	110.7	2.0	8.7
元年09月	102.4	1.9	1.2	101.8	1.8	2.1	103.3	▲ 0.9	0.9	108.8	▲ 1.7	1.9
元年10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	▲ 7.6	104.1	0.8	2.5	113.1	4.0	9.5
元年11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	▲ 8.0	103.6	▲ 0.5	1.5	115.0	1.7	12.3
元年12月	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	▲ 3.8	104.0	0.4	1.2	115.6	0.5	6.2
02年01月	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	▲ 3.3	106.2	2.1	3.6	115.2	▲ 0.3	9.3
02年02月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	▲ 5.4	104.4	▲ 1.7	1.6	112.5	▲ 2.3	9.4
02年03月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	▲ 6.5	106.4	1.9	2.9	121.9	8.4	12.6
02年04月	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	84.3	▲ 9.5	▲ 16.6	106.1	▲ 0.3	2.7	138.5	13.6	29.2
02年05月	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	76.8	▲ 8.9	▲ 26.8	103.3	▲ 2.6	▲ 0.5	148.6	7.3	40.7
02年06月	80.2	1.9	▲ 18.2	80.5	4.8	▲ 16.6	100.8	▲ 2.4	▲ 3.4	138.0	▲ 7.1	22.5
02年07月	87.2	8.7	▲ 15.5	85.8	6.6	▲ 16.6	99.3	▲ 1.5	▲ 4.8	125.7	▲ 8.9	17.6
02年08月	88.1	1.0	▲ 13.8	87.1	1.5	▲ 14.2	98.0	▲ 1.3	▲ 5.9	123.2	▲ 2.0	13.0
r 02年09月	91.5	3.9	▲ 9.0	90.5	3.9	▲ 9.8	97.5	▲ 0.5	▲ 5.7	117.8	▲ 4.4	6.7
p 02年10月	95.0	3.8	▲ 3.2	94.7	4.6	▲ 3.2	95.9	▲ 1.6	▲ 7.9	114.3	▲ 3.0	▲ 0.5

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月期)比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

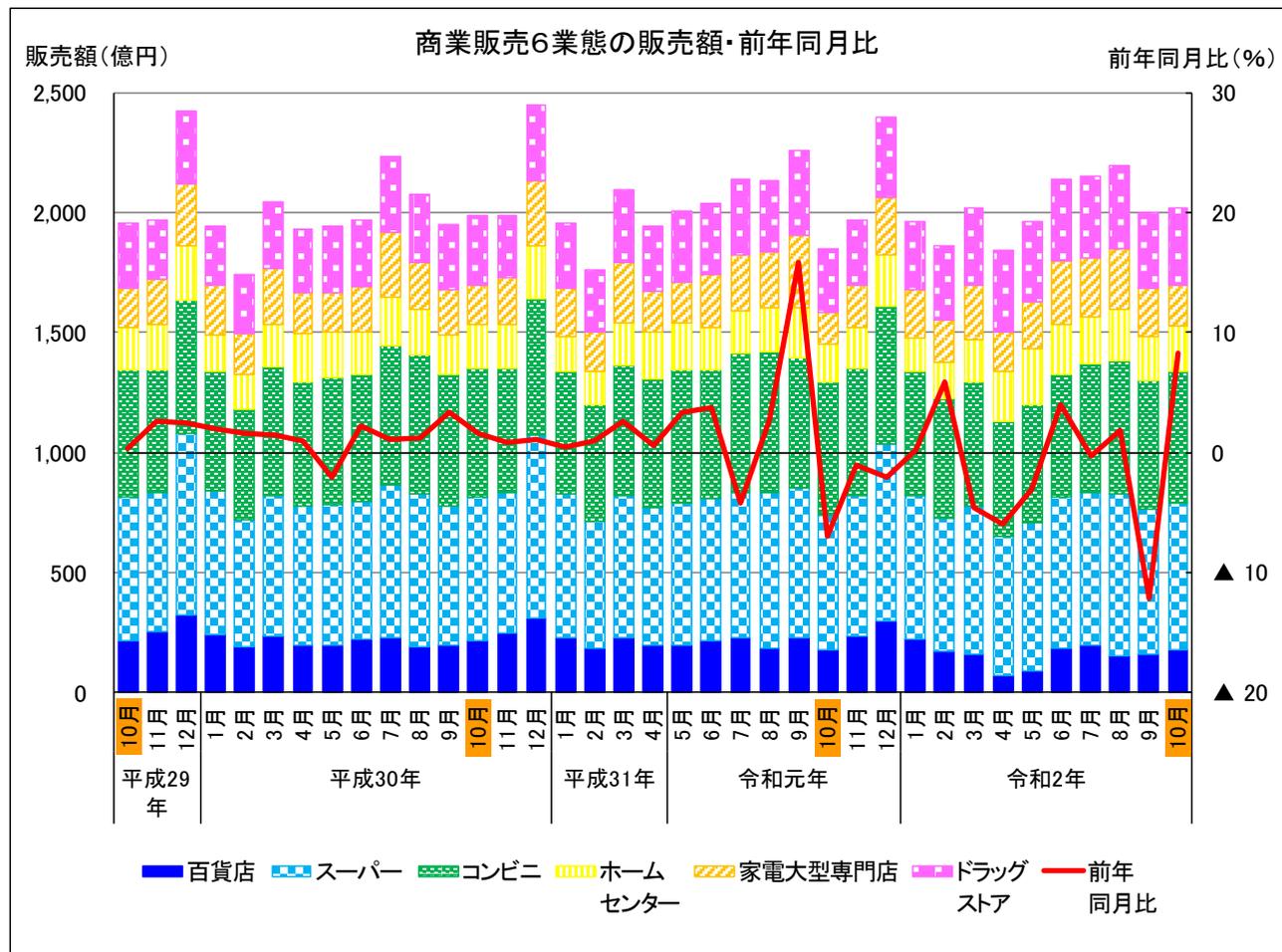
## 2. 個人消費 ～ 持ち直している ～

10月の商業6業態の販売額は2,016億円で、前年同月比8.3%と2か月ぶりに前年を上回った。

10月の乗用車新車登録・届出数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てが前年を上回り、同31.8%と13か月ぶりに前年を上回った。また、10月の消費者物価指数（総合(生鮮を除く)）は前年同月比▲0.8%の下落となった。

### (1) 商業6業態（10月）

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)		販売額	前年同月比		(前月の前年同月比)
<b>6業態</b>		<b>201,648</b>	<b>8.3</b>	2か月ぶり プラス	(▲12.1)
<b>百貨店・スーパー</b>		<b>79,327</b>	<b>4.8</b>	8か月ぶり プラス	(▲11.9)
百貨店	(9.0%)	18,053	0.4	13か月ぶり プラス	(▲31.4)
スーパー	(30.4%)	61,274	6.1	2か月ぶり プラス	(▲4.7)
コンビニエンスストア		54,431	▲1.2	8か月連続 マイナス	(▲2.4)
ホームセンター		18,966	20.8	2か月ぶり プラス	(▲8.5)
家電大型専門店		17,371	31.5	2か月ぶり プラス	(▲33.1)
ドラッグストア		31,553	19.3	2か月ぶり プラス	(▲11.5)



- ・百貨店の販売額は181億円で、前年同月比0.4%と13か月ぶりに前年を上回った。
- ・スーパーの販売額は613億円で、前年同月比6.1%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は544億円で、前年同月比▲1.2%と8か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は190億円で、前年同月比20.8%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は174億円で、前年同月比31.5%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・ドラッグストアの販売額は316億円で、前年同月比19.3%と2か月ぶりに前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
H29年	278,770	▲ 2.0	16	719,663	0.2	301	626,861	2.3	3,048
H30年	269,315	▲ 3.4	16	724,917	0.7	308	639,922	2.1	3,105
R1年	261,347	▲ 3.0	15	724,588	▲ 0.0	311	652,669	2.0	3,125
R1年10月	17,977	▲ 17.7	15	56,194	▲ 5.8	311	55,111	2.8	3,141
11月	23,378	▲ 6.0	15	58,585	0.3	311	53,169	2.0	3,136
12月	29,790	▲ 5.1	15	74,128	▲ 2.1	311	57,295	0.4	3,125
R2年1月	22,620	▲ 0.4	15	59,311	▲ 0.9	311	51,923	1.1	3,130
2月	17,002	▲ 8.5	14	55,453	5.0	311	49,935	3.3	3,125
3月	15,879	▲ 30.6	14	61,736	1.1	324	51,566	▲ 5.0	3,124
4月	7,465	▲ 61.9	14	57,668	▲ 2.4	323	48,170	▲ 9.9	3,129
5月	8,864	▲ 55.1	14	61,867	1.4	323	49,585	▲ 10.0	3,131
6月	18,450	▲ 15.2	14	63,107	4.1	323	51,249	▲ 5.0	3,137
7月	19,859	▲ 12.9	14	63,815	1.8	323	53,482	▲ 7.0	3,137
8月	15,575	▲ 17.4	14	67,042	1.0	323	55,528	▲ 5.2	3,140
9月	15,960	▲ 31.4	14	60,806	▲ 4.7	323	53,164	▲ 2.4	3,140
10月	18,053	0.4	14	61,274	6.1	322	54,431	▲ 1.2	3,144

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
H29年	219,894	0.7	408	237,072	3.9	170	312,617	6.8	777	2,394,876	1.7
H30年	217,446	▲ 1.1	409	241,616	1.9	172	332,238	6.3	813	2,425,454	1.3
R1年	213,200	▲ 2.0	405	249,679	3.3	174	353,077	6.3	844	2,454,561	1.2
R1年10月	15,694	▲ 13.9	404	13,213	▲ 18.6	172	26,456	▲ 8.4	839	184,645	▲ 7.0
11月	17,139	▲ 5.0	406	17,366	▲ 9.5	174	27,120	3.3	841	196,757	▲ 1.1
12月	20,988	▲ 4.6	405	24,298	▲ 9.3	174	33,217	4.7	844	239,716	▲ 2.0
R2年1月	14,115	▲ 3.4	404	19,918	▲ 1.3	173	28,172	5.0	846	196,059	0.3
2月	15,009	6.9	404	17,869	7.2	174	30,869	21.7	845	186,137	5.9
3月	18,117	2.7	404	22,279	▲ 10.8	174	32,089	4.9	841	201,666	▲ 4.6
4月	20,751	7.0	404	16,473	▲ 4.6	175	33,948	24.3	844	184,475	▲ 5.9
5月	22,995	16.2	404	19,678	14.9	175	33,252	12.3	845	196,241	▲ 3.0
6月	20,784	19.3	405	26,404	19.0	176	33,871	13.9	846	213,865	4.0
7月	19,499	9.4	405	24,662	7.3	176	33,523	5.8	846	214,841	▲ 0.3
8月	21,607	16.9	405	25,046	8.7	176	34,515	15.1	846	219,313	1.8
9月	18,472	▲ 8.5	406	20,332	▲ 33.1	176	31,137	▲ 11.5	849	199,871	▲ 12.1
10月	18,966	20.8	406	17,371	31.5	176	31,553	19.3	850	201,648	8.3

注1: 下線部は事業所からの修正を反映した数値。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、令和2年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和2年3月分以降と接続する。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況

(令和2年10月分速報)

中国経済産業局

単位：百万円、%

項目等		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパー				
		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		
				全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店	
合計		79,327	100.0	4.8	6.0	18,053	100.0	0.4	4.9	61,274	100.0	6.1	6.4	
商 品 名	衣 料 品	計	10,430	13.1	▲ 2.7	▲ 0.2	5,625	31.2	▲ 6.0	▲ 1.7	4,804	7.8	1.6	1.7
		紳士服・洋品	2,188	2.8	▲ 7.3	▲ 4.8	943	5.2	▲ 11.0	▲ 5.7	1,245	2.0	▲ 4.2	▲ 4.1
		婦人・子供服・洋品	7,255	9.1	▲ 3.3	▲ 0.9	4,302	23.8	▲ 6.2	▲ 2.4	2,953	4.8	1.4	1.5
		その他の衣料品	987	1.2	15.3	19.1	381	2.1	12.5	21.8	606	1.0	17.0	17.5
	身の回り品	3,332	4.2	10.7	13.9	2,183	12.1	16.8	22.2	1,148	1.9	0.6	0.9	
	飲食物品	51,562	65.0	4.1	4.7	4,884	27.1	▲ 9.9	▲ 5.4	46,678	76.2	5.7	5.9	
	家 庭 用 品	計	2,699	3.4	11.7	13.9	871	4.8	15.4	20.8	1,829	3.0	10.0	10.8
		家具	556	0.7	20.6	23.9	327	1.8	24.0	29.3	229	0.4	15.4	16.7
		家庭用電気機械器具	533	0.7	9.7	10.8	71	0.4	54.8	56.3	461	0.8	4.8	5.6
		その他の家庭用品	1,611	2.0	9.6	11.8	473	2.6	6.1	11.9	1,138	1.9	11.1	11.7
その他の商品	10,776	13.6	15.7	17.2	4,031	22.3	19.2	23.1	6,744	11.0	13.5	13.8		
食堂・喫茶	529	0.7	▲ 18.3	▲ 15.0	459	2.5	▲ 18.8	▲ 14.9	71	0.1	▲ 15.3	▲ 15.3		
販 売 効 率 等	商品券	586	—	▲ 45.2	▲ 44.3	422	—	▲ 19.2	▲ 16.2	164	—	▲ 70.1	▲ 70.3	
	月末従業者数（人）	34,920	—	▲ 1.0	0.0	3,467	—	▲ 9.0	▲ 3.4	31,453	—	▲ 0.0	0.5	
	1店舗当りの営業日数	30.9	—	0.0	—	30.9	—	0.0	—	30.9	—	0.0	—	
	商店数	336	—	▲ 0.9	—	14	—	▲ 6.7	—	322	—	▲ 0.6	—	
	月末売場面積（㎡）	1,919,010	—	▲ 1.7	▲ 0.2	377,364	—	▲ 5.7	▲ 0.1	1,541,646	—	▲ 0.6	▲ 0.2	
	1㎡当りの販売額（万円）	4.1	—	7.9	7.9	4.7	—	6.8	6.8	4.0	—	8.1	5.4	
	従業員1人当りの販売額（万円）	227.2	—	5.9	6.0	520.7	—	10.4	8.6	194.8	—	6.2	5.9	

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

(1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。

(2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

★★ 10月のうごき（各店舗の声から）★★

気温：対平年+0.4℃ 対前年▲1.6℃

【百貨店】

歳暮商戦の後ろ倒しや物産展の規模縮小などにより飲食料品が低調。また、新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少などから衣料品が苦戦。一方、購買意欲の高まりや前年に消費増税後の販売減があったことなどから、高額品やラグジュアリーブランド、化粧品が増加した。

【スーパー】

新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりから生鮮食品などが増加したほか、気温の低下に伴い鍋商材も好調だった。また、感染対策や前年に消費増税後の販売減があったことなどからマスクや消毒液などのほか、紙製品や洗剤類などが増加した。

【コンビニエンスストア】

新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少していることから弁当、おにぎり、調理パン、ソフトドリンクなどが減少。また、たばこ税増税前の駆け込み需要の反動によりたばこが低調だった。

【ホームセンター】

新型コロナウイルス感染症の影響や前年に消費増税後の販売減があったことなどからマスクや消毒液、園芸用品、DIY用品のほか、調理器具や洗剤類、紙製品などが増加した。また、気温の低下に伴い暖房用品などの季節商品にも良い動きがみられた。

【家電大型専門店】

新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要や買い替え需要、前年に消費増税後の販売減があったことなどからテレビや空気清浄機のほか、エアコンや洗濯機などが増加した。

【ドラッグストア】

新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりから食品のほか、感染対策や前年に消費増税後の販売減があったことなどからマスクや消毒液、ハンドソープ、洗剤類、紙製品、シャンプーなどが増加した。

（資料：中国経済産業局）

(2) 乗用車新車登録・届出数

（前年同月(期)比%）

		2017年	2018年	2019年	2020年 1-3月	4-6月	7-9月	2020年 7月	8月	9月	10月
乗用車新車登録・届出数	中国	6.6	1.5	▲ 4.0	▲ 9.1	▲ 31.9	▲ 12.9	▲ 10.0	▲ 13.5	▲ 14.8	31.8
	普通乗用車							▲ 21.8	▲ 20.6	▲ 18.9	40.5
	小型乗用車							▲ 15.3	▲ 6.9	▲ 12.1	32.1
	軽乗用車							3.2	▲ 12.5	▲ 13.3	25.7
	全国	5.8	0.1	▲ 2.0	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 14.8	▲ 14.7	30.8

（資料 中国運輸局）

(3) 消費者物価指数

（前年同月(期)比%）

		2017年	2018年	2019年	2020年 1-3月	4-6月	7-9月	2020年 7月	8月	9月	10月
消費者物価指数 【27年基準・総合(生鮮除く)】	中国	0.6	0.7	0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.8
	全国	0.5	0.9	0.6	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7

（資料 総務省）

### 3. 雇用 ～ 有効求人倍率は上昇、新規求人数は増加 ～

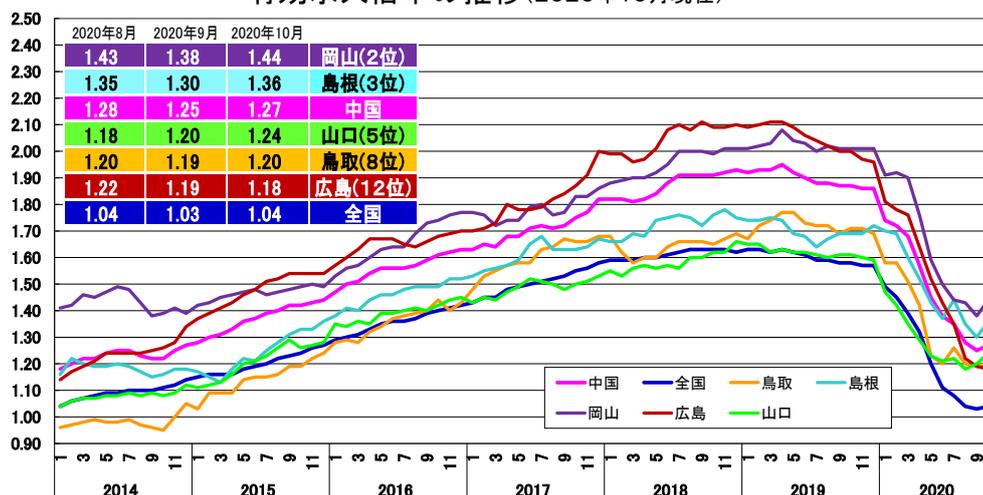
10月の有効求人倍率は1.27となり、前月から0.02ポイント上昇と18か月ぶりに上昇した。

また、新規求人数（季節調整値）は前月比4.9%と2か月連続で増加した。

(季節調整値)※1		2017年	2018年	2019年	2020年			2020年	2020年	2020年	2020年
					1-3月	4-6月	7-9	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	中国	1.71	1.87	1.90	1.72	1.47	1.29	1.35	1.28	1.25	1.27
	全国	1.50	1.61	1.60	1.44	1.21	1.05	1.08	1.04	1.03	1.04
新規求人倍率	中国	2.55	2.77	2.79	2.57	2.22	2.20	2.18	2.10	2.32	2.30
	全国	2.24	2.39	2.42	2.17	1.81	1.85	1.72	1.82	2.02	1.82
新規求人数 上段:人 下段:前期(月)比%	中国	68,824	72,127	71,073	63,123	53,664	53,564	54,764	52,690	53,237	55,843
		5.3	4.8	▲1.5	▲9.6	▲15.0	▲0.2	▲2.2	▲3.8	1.0	4.9
完全失業率※2	中国	962,766	976,762	958,768	842,037	690,043	729,536	705,859	723,747	759,002	714,668
		5.7	1.5	▲1.8	▲12.1	▲18.1	5.7	▲4.9	2.5	4.9	▲5.8
完全失業率※2	中国	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.6	-	-	-	-
	全国	2.8	2.4	2.4	2.4	2.8	3.0	2.9	3.0	3.0	3.1

(資料：厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移(2020年10月現在)

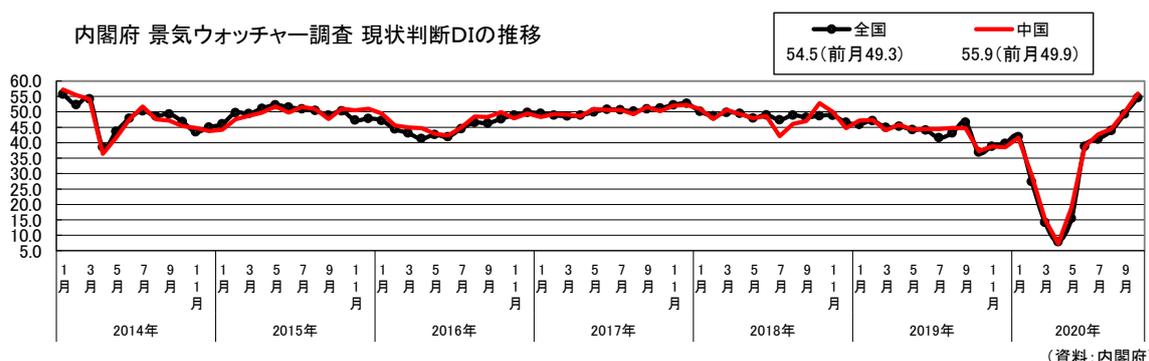


(資料：厚生労働省)

### 4. 景況感 ～ 現状、先行きともに上昇 ～

内閣府の景気ウォッチャー調査（令和2年10月調査結果）によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（方向性）は55.9、前月差6.0ポイントの上昇となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは50.5、同0.8ポイントの上昇となった。景気の現状水準判断DIは42.1、同7.6ポイントの上昇となった。

内閣府 景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



(資料：内閣府)

※1 年計は原数値。年、四半期は平均。2019年12月以前の数値は、2020年1月分公表時に新季節指数により改定。

※2 月次は季節調整値。

## 5. 貿易 ～ 輸出、輸入ともに減少 ～

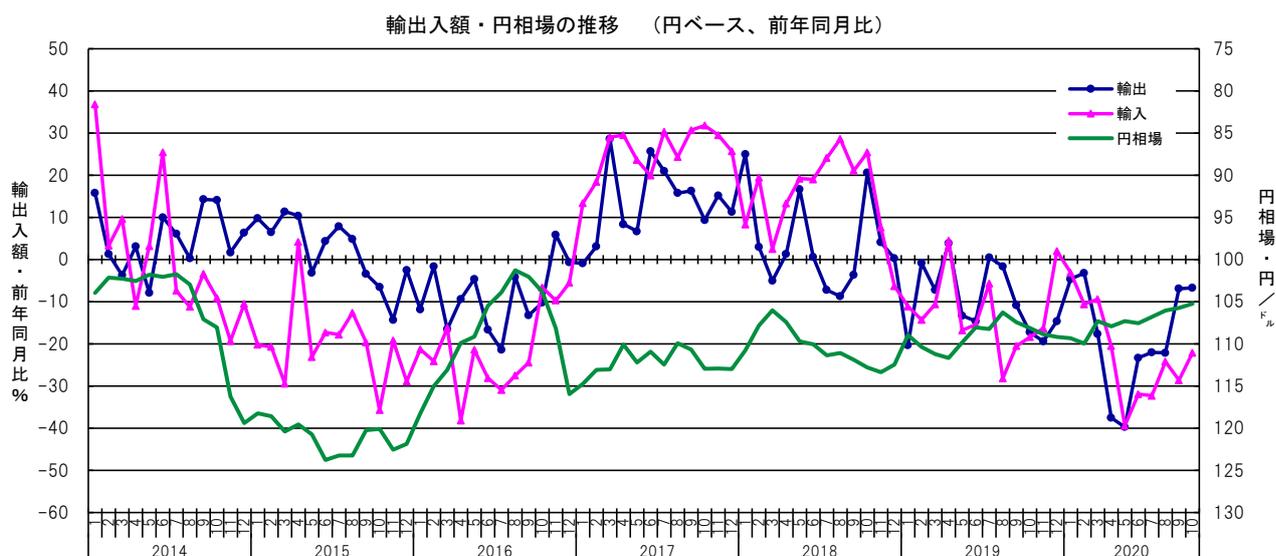
10月の輸出は、前年同月比▲6.7%と15か月連続で前年を下回った。品目別では、船舶、鉄鋼などが前年を下回った。地域別では、中南米、西欧向けなどが前年を下回った。

10月の輸入は、前年同月比▲22.1%と10か月連続で前年を下回った。品目別では、石炭、原油及び粗油などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			2017年	2018年	2019年	2020年 1-3月	4-6月	7-9月	2020年 7月	8月	9月	10月
輸出	総合	中国地域	13.3	3.4	▲10.1	▲8.8	▲33.6	▲17.1	▲22.0	▲22.1	▲6.9	▲6.7
		全 国	11.8	4.1	▲5.6				▲19.2	▲14.8	▲4.9	▲0.2
	自動車(中国地域) <sup>※3</sup>	0.3	9.5	4.0				▲27.5	▲21.7	14.0	7.9	
	鉄鋼(中国地域) <sup>※3</sup>	22.3	6.0	▲15.3				▲34.1	▲28.5	▲38.4	▲20.4	
輸入	総合	中国地域	25.2	14.6	▲12.9	▲7.6	▲30.2	▲28.7	▲32.3	▲24.2	▲28.6	▲22.1
		全 国	14.1	9.7	▲5.0				▲22.3	▲20.7	▲17.4	▲13.3
	原粗油(中国地域) <sup>※3</sup>	28.9	30.1	▲27.2				▲53.3	▲36.0	▲56.0	▲18.5	
	石炭(中国地域) <sup>※3</sup>	65.0	5.9	▲12.2				▲49.5	▲36.8	▲33.4	▲44.7	
為替 <sup>※4</sup>	円/ドル	112.16	110.39	109.01	108.86	107.60	106.19	106.78	106.04	105.74	105.24	

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値

※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

## 6. 建設動向 ～ 公共工事、住宅建設ともに減少～

10月の公共工事請負金額は、その他公共的団体で前年を上回ったものの、国、独立行政法人等、県、市町村で前年を下回り、合計では前年同月比▲17.3%と3か月ぶりに前年を下回った。

10月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の全てで前年を下回り、合計では前年同月比▲15.8%と7か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年			2020年			
					1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額	中国	▲7.1	9.9	18.6	4.0	0.8	2.5	▲12.4	11.9	13.6	▲17.3
	全国	▲4.3	1.2	6.8	7.1	3.4	7.5	▲4.1	13.2	17.1	▲0.4
新設住宅着工戸数	中国	4.3	▲2.8	▲7.0	▲18.8	▲20.6	▲9.2	▲15.2	▲7.6	▲4.7	▲15.8
	全国	▲2.8	0.7	▲7.3	▲9.9	▲12.4	▲10.1	▲11.3	▲9.1	▲9.9	▲8.3

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証㈱広島支店)、  
「同(全国)」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)  
「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

## 7. 企業倒産 ～ 件数、負債総額ともに減少～

10月の企業倒産件数は27件で、前年同月比▲44.9%と2か月連続で前年を下回った。また、負債総額は71億4,800万円で、同▲29.9%と2か月連続で前年を下回った。

業種別にみると、サービス業他が8件と最も多く、次いで建設業が6件などとなった。

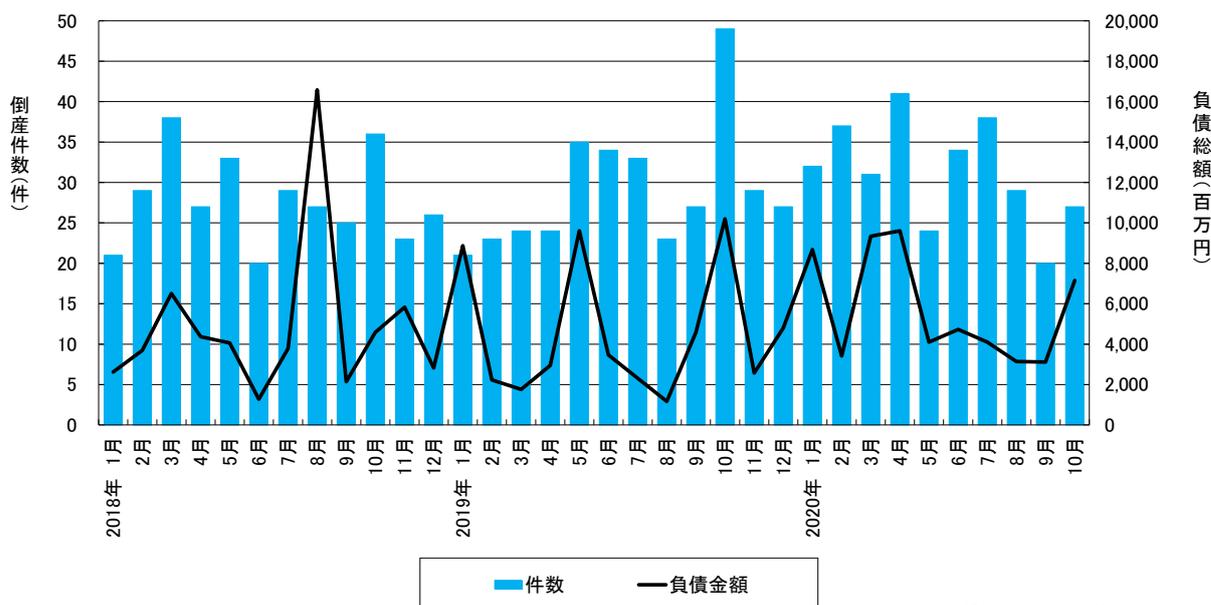
原因別にみると、販売不振が23件と最も多かった。

(前年同月(期)比%)

		2017年	2018年	2019年	2020年			2020年			
					1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月
企業倒産件数	中国	▲4.9	0.9	4.5	47.1	6.5	4.8	15.2	26.1	▲25.9	▲44.9
	全国	▲0.5	▲2.0	1.8	12.9	▲11.4	▲7.4	▲1.6	▲1.6	▲19.5	▲20.0
負債総額	中国	11.5	▲47.5	▲6.5	66.7	15.0	28.7	77.6	169.3	▲31.9	▲29.9
	全国	57.8	▲53.1	▲4.2	▲34.4	17.9	▲16.9	7.9	▲16.9	▲37.4	▲11.6

(資料: ㈱東京商工リサーチ)

中国地域倒産件数・負債総額推移



(資料: ㈱東京商工リサーチ)

## 8. 設備投資 ～ 2020年度計画は前年度を下回る見込み ～ (更新なし)

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2020年9月調査)によると、2020年度の設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比0.9%、非製造業が同▲3.6%となり、全産業では同▲1.0%となっている。

### ◆企業短期経済観測調査結果(2020年9月調査)

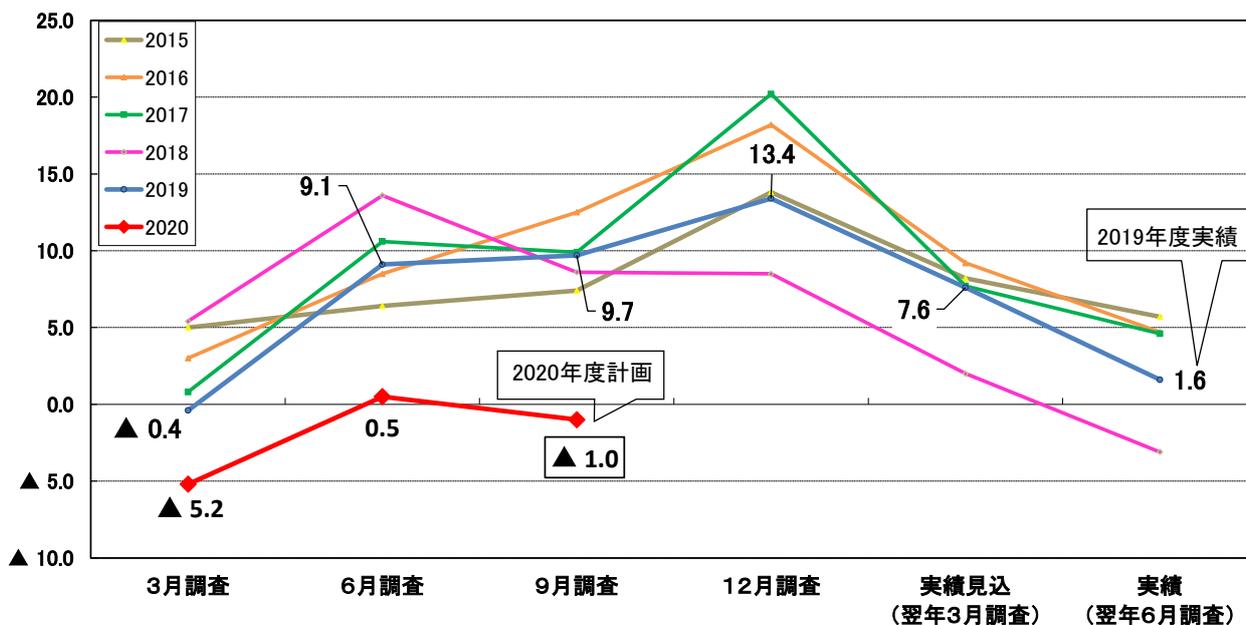
設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比 %)

		2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画
中国	全産業	▲3.1	1.6	▲1.0
	製造業	▲4.1	2.8	0.9
	非製造業	▲1.5	▲0.1	▲3.6
全国	全産業	6.6	▲0.6	▲2.7
	製造業	8.6	0.9	▲0.3
	非製造業	5.4	▲1.5	▲4.1

(資料:日本銀行、同広島支店)

(前年度比 %) 日銀短観による設備投資計画(中国地域:全産業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。

(資料:日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」)